



令和 7 年 8 月 22 日

報道機関 各位

未来創生 GX 推進事業を実施します 地元企業の経営力強化に取り組む～産学官連携の新しい形へ～

本事業の特徴として補助金の交付ではなく、参加企業が自らスキルを習得し経営力を高める“新しい支援スタイル”の事業となります。

1 事業概要

上田市は令和 7～9 年度に「未来創生 GX 推進事業」を開始。GX（脱炭素・環境配慮経営）やコスト高対策に、地元企業が自ら取り組む仕組みを支援する。

2 背景

令和 4～6 年度には、産学官連携でイノベーション事業を推進し、研究会などを通じ一定の成果を獲得。急激な経済変動に対応するため、継続的かつ発展的な支援が求められていた。

3 事業内容

事業	内容詳細
① グリーンTRANSフォーメーション（GX）推進に対する研究会の企画・運営	・GX 推進・脱炭素経営研究会を組織 講演会や勉強会、先進地域との交流、地域企業の GX 推進支援
② コスト高に対応する研究会の企画・運営	・「調達コスト最適化戦略－経営基盤を強化する実践プログラム－」等の実施 事例共有と参加企業間でのノウハウ交換
③ イノベーションプロジェクト支援（事業育成）	・産学官連携による事業開発支援。 ・新たな地域課題解決型事業の創出
④ イノベーションフォーラムの企画・開催	・ゲスト講師や企業による発表・事業取組のパネル展示

4 推進体制

実施は AREC と連携。経験豊富なコーディネータが企業に伴走し、継続的な取り組みを支援。

上田市は「SDGs 未来都市」です。



本件に関する問合せ先

上田市 商工課

課長 竹内 （担当 石川）

TEL 0268-23-5396

上田市、地元企業の経営力強化に取り組む ～「産学官連携の新しい形」へ～

【概要】

上田市は令和 7～9 年度、「未来創生 GX 推進事業」に取り組む。

国は、エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指す「GX(グリーン・トランスフォーメーション)」を推進中。

このたび上田市は、地元企業が GX 推進やコスト高対策等の重点的な社会課題に対して“自らの力で”解決していくという新しい形で支援することで、地域のさらなる活性化を図る。

【背景】

上田市は令和 4～6 年度に、デジタル田園都市国家構想交付金(内閣府)をもとに、「地方創生実践プラットフォーム基盤強化事業」に取り組んだ。主要テーマ領域(環境／食／健康・ヘルスケア／農業／AI・IoT・DX 等)を対象に、革新的イノベーション・プロジェクトの立上げ・推進を産学官連携により進めたことにより、重点社会課題に対する地域横断的な仕組みとして「脱炭素経営研究会」や「コスト高対策研究会」などが形成された。参画したメンバーからは高評価が得られ、継続支援の期待が高まっていた。

そこで上田市は、それまでに得られた現場ニーズをより具体的にすくい上げ、最新の社会動向も踏まえたうえで、新規に「未来創生 GX 推進事業」を計画。新しい地方経済・生活環境創生交付金(内閣府)を活用する。

昨今の急速に変化する経済情勢の中で、企業には、これまで以上に経済活動と環境保護の「両立」による GX の推進や原材料価格の上昇、輸送コストの高騰、円安等に対するコスト高対策が求められている。これらの社会的な重点的課題に対して、企業単独の対応には限界があるため、官民一体となった広域的な支援を推進する。

【取り組み内容の詳細】

事業	内容詳細
① GX 推進に対する研究会の企画・運営	・GX 推進・脱炭素経営研究会を組織 講演会や勉強会、意見交換会、先進地域との交流、地域企業の GX 推進支援 (令和 4～6 年度実績:セミナーや講演会、意見交換会を計 15 回開催し、延べ 398 の企業団体・延べ 647 名が参加)
②コスト高に対応する研究会の企画・運営	・「調達コスト最適化戦略ー経営基盤を強化する実践プログラム-」等の実施 事例共有と参加企業間でのノウハウ交換 (令和 6 年度実績 :セミナーや講演会等を 3

	回開催し、延べ 81 の企業団体・延べ 126 名が参加)
③イノベーション・プロジェクト支援(事業育成)	・産学官連携により事業のスタートアップを推進するため、開発や試作・市場分析等、開発プロジェクトの立ち上げ推進を支援する。 ・新たな地域課題解決型事業の創出
④イノベーションフォーラムの企画・開催	・ゲスト講師や企業による発表・事業内容、事業取組のパネル展示 ・「知見共有＋連携創出」の場の形成



GX 推進脱炭素経営研究会の様子



これらの支援により、地域企業の脱炭素への具体的な取り組みや経営力強化・業務効率化を推進し、ひいては研究促進および新産業創出や新商品の開発等への寄与などを旨とする。

本事業の特徴として、いわゆる「企業の申請に対して、補助金を支出する」という形ではないことが挙げられる。「異業種を含む横断的なイベント」を企画し、参加した企業が自らスキルを身に付けて企業に還元、組織としての強化につなげてもらうという全くの新しい形で、自治体がこれまでに独自に行ってきた事業とは一線を画する。

なお本事業を円滑に推進するため、上田市は一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター(AREC)に協力を依頼。AREC は、企業経験豊かな複数のコーディネータが各企業に伴走

支援する体制で 25 年の実績があり、令和 4 年度から連携支援中。いずれも喫緊の課題との認識はありながらも、具体的に何をすればよいかわからない・自社で継続的に取り組める体制づくりをしたい、という企業に寄り添っていく。

【これまでの具体的な事例】

参照:AREC の HP 中の「イベント一覧」 <https://arecplaza.jp/list>

①関連:脱炭素経営研究会を開催

持続可能な社会を目指し、AREC 会員企業を中心に 10 社が賛同して発足、2023年(令和 5 年)3月 22 日にキックオフ(*)。以降、定期的に開催し、講演会の他にグループ討議などを行って、横断的な連携を推進中。

(*) 2023.3.25:東信ジャーナル 1 面、信州民報2面、信濃毎日新聞 25 面など

②関連:調達コスト最適化戦略 ～経営基盤を強化する実践プログラム～を開催

企業から寄せられた「現場の悩み」をもとに、AREC コーディネータが企画。製造業に特化した専門家による講演で、個別相談まで AREC 会員企業は無料。提案された内容が最適かの判断に、製造業の経験豊かな AREC コーディネータが伴走している。

③関連:

(1) ㈱城南製作所「農作業者を自動追従する運搬車」

収穫などの作業の人手不足解消を目的に、同社が超音波センサー技術を生かして新開発。従来の距離測定手法と比較し、制御時間が短く追従精度が向上。2026 年春の販売を目指して継続検討中。

関連記事:2024.12.4 の日本経済新聞 39 面など

(2) 小柳産業㈱「使用済み紙おむつの新たなリサイクル」

上田市が保育施設から回収した使用済み紙おむつを、同社がボイラー用燃料ペレットに加工。プラントを導入し、実証実験中。廃棄時の焼却炉への負担や二酸化炭素排出の削減につながる。

関連記事:2024.11.19 の信濃毎日新聞 9 面、2025.1.22 の信州民報 1 面、2025.1.28 の東信ジャーナル 1 面など

(3) マリモ電子工業㈱「学との連携の成果 2 件」

●人工知能(AI)を活用した「農作物の鳥害防止システム」の開発に取り組む。信州大学等の研究機関との連携により、ドローンとの組合せで鳥の追い払いパターンを検証中。

関連記事:2023.10.21 の信濃毎日新聞 21 面、2024.2.23 の日刊工業新聞 6 面など

●内視鏡などの手術を支援するロボットの「情報取得システム」の研究開発で 2022 年から連携中。信州大学繊維学部からの相談がきっかけという、「学から産へ」の新しい形。

関連 URL:https://fiber.shinshu-u.ac.jp/iwamoto/research_jka2023.html

(4) ㈱協和食品「シェアキッチンを活用した地元商品の発信」

食品卸売事業の同社が、小規模事業者の菓子製造を支援すべく、自社内にシェアキッチンを開

設。設備費用負担の軽減だけでなく、付加価値のある新商品の開発から販売までトータルで支援する。

関連記事：2025.7.11 の信濃毎日新聞 11 面など

④関連：イノベーションフォーラムを開催

AREC のコーディネータが初の試みとして、従来の異業種交流の「ものづくりパートナーフォーラム」を更に発展させ、例年の「事業報告会」と同時開催としたもの。上田市の「地域創生プラットフォーム基盤強化事業」に取り組んだ企業が 4 社、成果を発表。「長野県中小企業家同友会」の会員企業も 5 社、発表や展示をした。東信州次世代産業振興協議会が立ち上げた「東信州 DX 大学」による“デジタル人材育成”の取り組みも紹介された。

関連記事：2025.6.21 の信濃毎日新聞 13 面、2025.6.25 の信州民報2面など

【本事業の推進における、担当者の研究会への思い】

上田市役所 産業振興部商工課 次世代産業支援担当係長 石川達也

カーボンニュートラルや GX(グリーントランスフォーメーション)の推進など、社会的に重要な課題に直面する中、企業の担当者が一人で悩みを抱え、解決策を見出せずにいる——こうした状況を少しでも変えたいという思いから、本研究会を立ち上げた経過があります。

本研究会にご参画いただくことで、GX に関する知識や事例を共有できるだけでなく、企業間の「横のつながり」が生まれます。これは、各社の実践的な学びを相互に促進する大きな原動力となります。加えて、地域の身近な企業の具体的な取組を知ることで、「自社でもできるかもしれない」という前向きな気づきや意欲につながることを期待しています。

企業の担当者同士での情報共有の機会を設けて、企業の挑戦を、行政と地域全体で支える。本研究会は、そうした支援の一つのかたちです。ご参画を通じて、企業の課題解決力の向上を、共に目指してまいりましょう。

以上